

## 事業所・商工業



製造品出荷額等：599億6100万円。県内63市町村中47位。23町村中10位（平成25年）

卸売業小売業年間商品販売額：250億1800万円。県内63市町村中50位。23町村中10位（平成26年）



民営事業所数：1,298事業所。県内63市町村中44位。23町村中3位（平成26年）

## 民営事業所数及び従業者数の推移

産業大分類	平成21年7月1日現在		平成24年2月1日現在		平成26年7月1日現在	
	事業所数	従業者数(人)	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
全産業総計	1,489	10,387	1,350	9,848	1,298	9,799
農林漁業	6	65	6	51	7	79
鉱, 採石, 砂利採取業	1	26	1	15	1	14
建設業	171	758	156	641	146	577
製造業	238	2,262	211	2,311	196	2,528
電気・ガス・熱供給・水道業	1	2	1	1	1	1
情報通信業	6	9	5	13	5	6
運輸業, 郵便業	23	560	20	258	22	325
卸売, 小売業	369	2,053	306	1,667	317	1,713
金融, 保険業	17	167	17	368	14	167
不動産業, 物品賃貸業	77	227	65	165	62	139
学術研究, 専門・技術サービス業	51	137	38	122	41	115
宿泊, 飲食サービス業	165	770	149	640	146	703
生活関連サービス, 娯楽業	91	1,529	116	838	109	603
教育, 学習支援業	67	212	53	199	56	175
医療, 福祉	122	759	89	1,570	86	1,439
複合サービス事業	10	88	8	62	10	178
サービス業(他に分類されないもの)	74	763	82	972	67	1,037

資料：経済センサス-基礎調査、経済センサス-活動調査

※全産業総計には、事業内容等不詳を含む。



### 経済センサスってなに？

経済センサスとは、国内に存在する全ての事業所・企業を対象にした、平成21年から行われている比較的新しい基幹統計調査です。「経済の国勢調査」とも呼ばれています。事業所・企業の基本的構造を明らかにする「経済センサス-基礎調査」と、事業所・企業の経済活動の状況を明らかにする「経済センサス-活動調査」の2つがあり、2～3年周期で交互に行われています。得られた統計データは、細かく集計、分類され、国内総生産（GDP）をはじめとする我が国の貴重な経済指標として、活用されます。

## 従業者規模別民営事業所数及び従業者数

産業大分類	総数		従業者1~4人		5~9人		10~19人		20~29人		30人以上		派遣・下請 従業者のみ
	事業 所数	従 業 者 数	事 業 所 数										
全産業	1,323	9,848	890	1,830	225	1,458	105	1,444	42	1,004	58	4,112	3
農林漁業	6	51	2	7	1	6	3	38	-	-	-	-	-
鉱, 砕石, 砂利採集業	1	15	-	-	-	-	1	15	-	-	-	-	-
建設業	156	641	113	236	32	210	6	76	5	119	-	-	-
製造業	211	2,311	114	260	40	253	27	381	10	246	20	1,171	-
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	5	13	4	6	1	7	-	-	-	-	-	-	-
運輸, 郵便業	20	258	7	10	4	30	4	53	3	73	1	87	1
卸売, 小売業	306	1,667	217	462	51	324	23	299	5	125	9	457	1
金融, 保険業	17	368	6	10	3	23	3	49	3	64	2	222	-
不動産, 物品賃貸業	65	165	59	100	3	23	3	42	-	-	-	-	-
学術研究, 専門・技術 サービス業	38	122	30	61	7	48	1	13	-	-	-	-	-
宿泊, 飲食サービス業	149	640	113	237	25	159	4	48	5	124	2	72	-
生活関連サービス, 娯楽業	116	838	97	180	8	53	3	51	-	-	8	554	-
教育, 学習支援業	53	199	43	68	4	24	5	76	-	-	1	31	-
医療, 福祉	89	1,570	27	72	29	193	16	230	9	202	8	873	-
複合サービス事業	8	62	3	9	4	22	-	-	-	-	1	31	-
サービス業(他に分類されな いもの)	82	927	54	111	13	83	6	73	2	46	6	614	1

資料：経済センサス-活動調査 平成24年2月1日現在

※民営事業所のみ。

※事業内容不詳を含まない。



### 産業大分類ってなに？

経済センサスなど、事業所に関する統計調査で得られた膨大なデータは、集計過程で事業の内容に応じ細かく分類されます。産業大分類とは、最も大雑把で基本的な分類です。中分類や小分類では、各項目がさらに細かく分けられます。大分類の項目には分かりづらいものもありますが、主な具体例は次のとおりです。

「運輸, 郵便業」…鉄道会社、タクシー会社、バス会社、航空会社、運送代理業など

「学術研究, 専門・技術サービス業」…研究施設、法律事務所、芸術家、通訳翻訳家、コンサルタント業など

「生活関連サービス, 娯楽業」…理容室、美容室、クリーニング店、旅行会社、映画館、ボウリング場など

「複合サービス事業」…郵便局、協同組合など

「サービス業(他に分類されないもの)」…廃棄物処理業、人材派遣会社、機械等修理業、政治団体など

## 商業の推移（卸売・小売業）

年 月	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
昭和41年7月	560	1,808	7,115
43・7	537	1,621	8,709
45・6	519	1,751	10,878
47・5	501	1,573	12,212
49・5	518	1,703	19,450
51・5	540	1,784	23,690
54・6	529	1,773	29,603
57・6	538	1,894	35,517
60・5	532	1,886	37,561
63・6	532	1,961	36,446
平成 3年7月	510	2,023	40,937
6・7	474	2,205	40,367
9・6	440	2,156	36,264
11・7	437	2,196	34,253
14・6	391	2,242	31,657
16・6	355	2,024	27,647
19・6	349	1,886	27,352
26・7	262	1,309	25,018

資料：商業統計調査 各1日現在

※平成20年から平成25年の間は調査を実施していない。



### 小売業中分類ってなに？

中分類とは、大分類よりも細かい分類のことです。さらに小分類、細分類に細かく分類されます。小売業中分類の主な販売商品例は次のとおりです。

「織物・衣服・身の回り品小売業」…  
衣服、靴、かばん、寝具、装身具など

「飲食料品小売業」…  
飲食料品(自事業所で製造していないもの)

「機械器具小売」…  
自動車、家庭用電化製品など

「その他の小売業」…  
医薬品、たばこ、書籍、金物、家具など

「無店舗小売業」…  
通信販売や自動販売機等で販売するもの

## 卸売業計・小売業中分類別集計

卸売業計・小売業中分類	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
卸売業計	51	161	5,777
小売業計	211	1,148	19,241
織物・衣服・身の回り品小売業	18	79	709
飲食料品小売業	80	561	9,099
機械器具小売業	20	54	716
その他の小売業	89	444	8,511
無店舗小売業	4	10	205

資料：商業統計調査 平成26年7月1日現在

## 工業の推移（従業者数4人以上）

年 (平成)	事業所数			従業者数(人)			製造品 出荷額等 (万円)
	合計	29人 以下	30人 以上	計	男	女	
15	135	121	14	2,100	1,212	888	2,656,597
16	125	110	15	2,125	1,232	893	3,317,051
17	122	107	15	2,082	1,204	878	3,292,076
18	116	100	16	2,011	1,200	811	3,387,024
19	121	106	15	2,233	1,332	901	3,765,921
20	124	109	15	2,116	1,267	849	3,634,856
21	108	94	14	1,870	1,163	707	2,543,195
22	100	87	13	1,895	1,191	704	3,355,782
24	90	75	15	1,909	1,211	698	3,453,452
25	85	70	15	2,244	1,530	714	5,996,135
26	83	68	15	2,249	1,600	649	8,597,932

資料：工業統計調査 各年末現在

 **製造品出荷額等ってなに？**

製造品出荷額等とは、

- 「製造品出荷額」
- 「加工賃収入額」
- 「修理料収入額」
- 「製造工程から出たくず及び  
廃物等の販売額」

及びその他の収入額の合計の  
ことです。

## 工業産業中分類別集計（従業者数4人以上）

産業中分類	事業所数			従業者数(人)			製造品出荷額等 (万円)
	合計	29人以下	30人以上	計	男	女	
計	83	68	15	2,249	1,600	649	8,597,932
食料品	3	2	1	99	50	49	162,707
飲料・飼料	3	3	—	46	28	18	50,904
繊維	5	5	—	51	13	38	23,217
木材・木製品	2	2	—	31	15	16	X
家具・装備品	9	8	1	154	122	32	183,885
パルプ・紙	10	9	1	97	42	55	76,082
印刷	4	4	—	43	12	31	27,722
化学	2	1	1	49	11	38	X
石油・石炭	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック製品	5	4	1	166	100	66	139,834
ゴム製品	1	—	1	38	31	7	X
なめし革	1	1	—	29	8	21	X
窯業・土石	3	3	—	38	33	5	99,544
鉄鋼	1	1	—	6	5	1	X
非鉄金属	2	2	—	28	9	19	X
金属製品	11	8	3	309	232	77	1,250,621
はん用機械器具	2	1	1	50	39	11	X
生産用機械器具	—	—	—	—	—	—	—
業務用機械器具	3	3	—	47	28	19	42,471
電子部品・デバイス・電子回路	—	—	—	—	—	—	—
電気機械器具	3	3	—	29	20	9	25,088
情報通信機械器具	1	—	1	63	40	23	X
輸送用機械器具	9	6	3	678	600	78	5,923,191
その他の製品	3	2	1	198	162	36	170,665

資料：工業統計調査 平成26年末現在

## 小川町の伝統産業

小川町には、長い歴史の中で培われた伝統が息づいています。なかでも、和紙、清酒、建具、絹などの伝統産業は特に知られ、貴重な観光資源となっています。

これらの産業は、主に2つの特徴によって支えられ、栄えてきました。1つ目は、小川町特有の自然環境です。町を囲む森林、澄んだ河川や豊富な地下水、盆地にみられる四季の寒暖の差など、資源や環境に恵まれています。2つ目は、東京などの近郊都市との近い位置関係です。伝統産業の多くは、かつては農家の副業として営まれていましたが、江戸などからの高い需要に後押しされ、町を代表する産業へと発展しました。

県内の伝統的手工芸品を一堂に集めた埼玉伝統工芸会館や、じっくりと和紙の研修ができる小川町和紙体験学習センターでは、こうした伝統産業の一端に触れることができます。

### 小川和紙

1000年以上の歴史を持つといわれる小川和紙は、江戸時代には商人の大福帳等として需要が拡大し、小川を中心とした村むらは一産地となりました。乾燥した日の晴天は紙の仕上げに最適で、上質で高級な和紙ができることから「ぴっかり千両」の名が生まれました。

明治、大正、昭和の時代には1,000戸にもおよんだ紙漉き工房が社会の需要にこたえてきました。時代とともに機械化され、手漉き和紙の生産量は減少しましたが、細川紙に代表される高い工芸技術は、1978年に国の重要無形文化財に指定され、また、2014年には島根県の石州半紙、岐阜県の本美濃紙と共に埼玉県においては初のユネスコ無形文化遺産に登録され、大切に守り続けられています。

和紙の持つ素朴さや風合い、柔らかく光を通す美しさなどを活かして、美術工芸や建築資材としても注目されています。

### 清酒

酒造りに適した良質の水と盆地独特の気候を持つ小川町は、名醸地として関東灘の異名を持っています。赤レンガの煙突やどっしりとした酒蔵は、その歴史を物語っています。現在も3軒の蔵元が伝統の技術を継承し、全国的にも評価の高い銘酒を造り続けています。

### 小川絹

山間地と畑が多い小川近郊は桑の栽培に適しており、早くから養蚕が行われていました。小川絹の機織技術は帰化した高麗人によってもたらされ、武蔵絹として古い歴史があります。

小川の絹織物は江戸の需要拡大を受けて発展し、さらに1910年には京都の専売であった赤の染色に成功したことで名声を高めました。時代の変遷に大きく左右されながらも、着物の裏地として使用される小川絹を守ってきました。現在も絹の染工場や地元問屋が絹製品を取り扱っています。

### 小川建具

建具の歴史は古く、旧都幾川村の慈光寺の造営に携わった宮大工たちによって始められたといわれ、比企地方の西部や小川周辺の山林から産出される良質の杉や檜材を加工して建具を生産したのが発祥とされています。その後「小川の建具」として販路が広がり、小川木材建具工業協同組合を結成して埼玉県の特定生産地として位置づけられました。

近年の生活様式の変化、木材価格の低迷で木材建具を取り巻く情勢は変革を余儀なくされていますが、細工を施した障子や個々の要望に応じた製品の開発で地場産業の一角を担っています。